

平成 29 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 日創プロニティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石田 徹
(コード：3440 福証 Q-Board)
問合せ先 取締役経営企画室長 諸岡 安名
(TEL 092-552-3749)

綾目精機株式会社の株式の取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 29 年 3 月 3 日開催の取締役会において、以下のとおり、綾目精機株式会社の全ての株式を取得し子会社化することについて、同社の株主と基本合意書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

(1) 背景・目的

当社は、平成 27 年 10 月 13 日付け公表の「中期経営計画」(平成 28 年 10 月 14 日付け改定)のとおりに、

- ・「M&Aの推進、アライアンスの推進による事業領域の拡大（事業の多角化）」
- ・「3年間で上限 50 億円のM&A及びアライアンスに係る戦略投資枠の設定」

を中期経営戦略として設定し、最終年度（平成 30 年 8 月期）における連結売上高を 70 億円、連結営業利益を 7 億円とする中期経営目標を掲げ、事業領域の拡大（事業の多角化）に取り組んでおります。この中期経営戦略に基づき、当社は、平成 28 年 3 月 15 日にゴム製品製造業の吾嬭ゴム工業株式会社を子会社化するとともに、平成 28 年 4 月 26 日に建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立しております。

この度の綾目精機株式会社の子会社化は、「加工」をキーワードに事業領域の拡大（事業の多角化）を推進するとともに中期経営目標の達成と企業価値の向上を図ることを目的として、上記中期経営戦略遂行の一環として実施するものであります。

(2) 綾目精機株式会社について

同社は、印刷機械部品、工作機械部品、産業機械部品、放射光設備部品及び超伝導関連部品等に係る金属の精密切削加工を行っております。必要な治具・刃物等の自社製造にも携わっている他、高度なリクエストへの対応や短納期・高精度・高品質・ノウハウ・販売実績等が評価され、堅調な業績を有する技術系企業であります。

(3) 期待される効果

当社と綾目精機株式会社が営業協力を進めることによって、これまで以上に幅広い市場対応が可能となり、事業基盤の強化を図ることができると判断し、本件合意に至ったものであります。相互の連携を密にしながら、シナジー効果の早期発揮に努め、当社グループの段階的な成長と企業価値の向上につなげてまいります。

2. 異動する子会社（綾目精機株式会社）の概要

(1) 名 称	綾目精機株式会社	
(2) 所 在 地	広島県府中市河面町 811 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 唐川祐子	
(4) 事 業 内 容	金属精密切削加工業	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 4 月 2 日	
(7) 大株主及び持株比率	守秘義務契約により非開示とさせていただきます。	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
純 資 産		287 百万円	303 百万円	327 百万円
総 資 産		523 百万円	555 百万円	591 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		143,857.32 円	151,871.19 円	163,745.99 円
売 上 高		554 百万円	580 百万円	583 百万円
営 業 利 益		5 百万円	15 百万円	38 百万円
経 常 利 益		24 百万円	24 百万円	59 百万円
当 期 純 利 益		20 百万円	16 百万円	23 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		10,349.39 円	8,063.86 円	11,874.80 円
1 株 当 たり 配 当 金		500 円	- 円	- 円

(注) 上記財政状態及び経営成績については、監査法人による監査を受けておりません。

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先については、個人株主2名であり、守秘義務契約を締結しているため記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数： - 個) (議決権所有割合： - %)
(2) 取得株式数	2,000 株 (議決権の数：2,000 個)
(3) 取得価額	今後、基本合意書に基づき株式譲渡契約書の締結に向けた協議に入りますので、確定次第お知らせいたします。
(4) 異動後の所有株式数	2,000 株 (議決権の数：2,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日 程

(1) 基本合意書締結に係る 取締役会決議日	平成29年3月3日
(2) 基本合意書締結日	平成29年3月3日
(3) 株式譲渡契約に係る 取締役会決議日	平成29年3月14日(予定)
(4) 株式譲渡契約書締結日	平成29年3月16日(予定)
(5) 株式譲渡実行日	平成29年4月7日(予定)

6. 今後の見通し

本件の実施が平成29年8月期の通期連結業績に与える影響は軽微であります。中長期的には収益基盤の強化につながるものと考えております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成28年10月14日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年8月期)	5,500	550	555	371
前期連結実績 (平成28年8月期)	4,270	602	614	389